

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 1 児童・生徒一人ひとりを大切にする教育を進めるとともに、自立と社会参加を可能にする力を養い、個に応じた進路実現を図ることにより、保護者や地域から信頼される学校をめざす。
- 2 障がいの重度化、多様化に対応した障がい理解と専門性向上に基づく全校的な指導体制を充実させるとともに、南河内地域の支援教育の拠点として地域課題の解決に取り組む。

2 中期的目標

1 新型コロナウイルス感染症に係る対応

(1) 子どもの安全・安心の確保

- ・学校生活における様々な場面での感染症対策を継続し、子どもの安全・安心の確保に努める。
- ・学校において感染が確認された際に適切に対応できる体制を構築する。
- ・「新しい生活様式」を取り入れた学校生活等、これまでと違う環境のなかで様々なストレスにさらされている児童・生徒の心身の状況把握に努め、必要に応じて保護者や専門家、関係機関と連携しながら支援する。

(2) 学びの保障

- ・学習指導要領等の趣旨を踏まえてカリキュラム・マネジメントを充実させ、感染症対策を継続して「主体的・対話的で深い学び」の実現に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症に対する正しい知識と理解を深める学習やいじめを起こさないための集団づくり等により、偏見や差別を許さない人権が尊重された教育を推進する。

2 個に応じた教育活動の推進と専門性の向上

(1) 一人ひとりのニーズに対応した指導の充実

- ・「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の活用をさらに推進し、教育活動の充実を図る。

(2) 卒業後の自立と社会参加に向けたキャリア教育の充実

- ・卒業後の自立と社会参加に向けて、児童生徒の将来を見据えた小学部・中学部からのキャリア教育を推進する。
- ・各市町村の関係機関等と連携して進路指導の充実をさらに進める。
- ・PTA 進路委員会との連携充実に努める。(PTA 進路委員会主催の学習会や進路見学会を3回以上実施する。)(H30:5回 R1:5回 R2:1回)

(3) 児童生徒指導の充実

- ・児童生徒の多様化に対応できる全校的な指導体制を充実させ、自己実現をめざして自己肯定感を高める指導を行う。
- ・児童生徒の個に応じた指導の充実に向け、学校医や臨床心理士等の医療福祉専門家、関係機関等との連携の充実を図る。

(4) 支援教育に関する専門性の向上

- ・発達障がいや愛着障がいのある児童生徒の指導においても、アセスメント、指導内容・方法の充実に努め、知的障がい支援学校としての専門性の向上を図る。(専門性向上研修を3回以上実施する。)(H30:6回 R1:6回 R2:4回)
- ・初任期教員の資質・能力を向上させる取組みを進める。

3 地域と連携した安全、安心で魅力ある学校づくり

(1) 地域連携

- ・地域の小中学校や高校との交流及び共同学習の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。
- ・地域の関係団体・グループとの連携を深め、教育コミュニティづくりを推進する。
- ・防災対策PTを継続し、保護者や校区内各市町村、放課後等デイサービス各事業所等と連携して南海トラフ地震等の自然災害への対策を進める。

(2) 南河内地域の支援教育力の向上

- ・校区内の市町村教育委員会や地域の小中学校・高等学校及び保育園、幼稚園、子ども園等と連携し、学校行事や交流及び共同学習、研修会、連絡協議会等を通して障がいのある児童生徒の理解を深め、地域の支援教育力の向上に努める。
- ・南河内地域の支援教育の拠点として、地域の支援学校や支援学級担当者と協力して府の地域支援整備事業を推進する。

(3) 教育と福祉の連携

- ・地域における児童生徒の生活を充実させるため、市町村や障がい児入所施設、子ども家庭センター等の福祉関係機関、障害者就業・生活支援センターやハローワーク等の労働機関、放課後等デイサービス等の事業所等との連携をさらに進める。

4 学校運営

(1) 各学部の教員の交流や情報共有を進め、協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。

(2) 学校運営協議会の意見や学校教育自己診断結果を真摯に受け止め、学校評価に積極的に活用して教育活動の改善に努める。

(3) 安全安心な学校づくりをめざして、アレルギー管理や個人情報管理、安全衛生等に全校的に取り組む。

(4) PTA活動を推進する。

(5) 働き方改革の推進

- ・全校一斉退庁日の取組みを継続し、学校休業日を設定するなど、年次休暇の取得を促進する。
- ・会議資料の事前配布や内容精選等を進め、会議の効率化を図るとともに、各部署の業務見直しや効率化に努める。
- ・自家用自動車による公務出張の校内規定を継続し、出張業務の効率化と旅費予算支出の縮減に努める。

府立富田林支援学校

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【保護者・教職員を対象に実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者アンケートの回収率は 52.0%（前年比-1.6%）、教職員アンケートの回収率は 100%（前年も同様）であり、保護者アンケートの回収率が減少した。 肯定的な回答が 80%を下回る項目、否定的な回答が 20%を上回る項目を検討課題ととらえ、検証・考察した。 <p>【保護者アンケートの評価結果と分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 17項目のうち、達成基準に達したものは 15項目。基準に達していない2項目は、「学校は、保護者が授業を参観する機会を多く設けている」「PTA活動は、目的を共有して適切に活動している」であった。コロナ禍で参観やPTA活動を制限したことが影響したと考えられる。 <p>【教職員アンケートの評価結果と分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10項目中達成基準に達したものは、10項目。 基準には達しているが、否定的な回答が 10%を上回った項目（15%未満）は、「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている」「児童生徒・保護者が相談できる体制の整備」「気軽に相談できる職場の人間関係」「人権尊重に基づいた指導」の4項目であった。 「児童生徒・保護者が相談できる体制の整備」については、体制はあるが、相談時間や回数が十分ではないと感じている教員が一定数あることを示唆している。 「人権尊重に基づいた指導」については、個人としては行っているものの、組織として取組みが少ないと感じている教員が一定数あることを示唆しているのではないかと。 	<p>第1回7月9日（金）感染症対策を講じたうえで実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員長の選出の後、学校経営計画の説明を実施。協議では、令和3年度の本校の取組みについて説明および紹介をして意見交換をした。委員からは、本校の防災の取組や教科書の採択状況に関連して、社会の変化に対応したルールやマナーの指導、SNSのトラブル等への指導の充実を図るべきとの意見をいただいた。 <p>第2回11月22日（月）感染症対策を講じたうえで実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3密にならないように配慮して小学部、中学部、高等部の授業を見学した。新型コロナウイルス感染症対策をとったうえでの授業展開の難しさについて意見交換が行われた。授業改善についてICT機器の活用を中心に意見交換と協議を実施した。 <p>第3回2月28日（月）感染症対策を講じたうえで実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育自己診断及び令和3年度学校経営計画の評価、令和4年度学校経営計画案を委員に説明し、次の意見をいただいた。 学校教育自己診断について、設問に含まれる要素が多すぎて回答しにくいことが、「無回答」につながったのではないかと。設問を見直すことも必要ではないかと。 教員アンケートにも無回答がある。否定的評価を含めて、その要因の分析が必要。 言われたことを従順に守ることが求められた時代から、自分が主体的に、自発的に生きていくことが求められる時代になった。こういった意味でも「主体的・対話的で深い学び」は非常に重要である。 4月から成人年齢が18歳に引き下がられる。学校においても対応が必要である。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R2年度値]	自己評価
1. 新型コロナウイルス感染症に係る対応	<p>(1) 子どもの安全・安心の確保</p> <p>(2) 学びの保障</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学校生活における様々な場面における感染症対策を継続し、教育活動の持続性確保および教育水準の低下を防ぐ。</p> <p>イ 学校で感染が確認された際に適切に対応できる体制を構築する。</p> <p>ウ 「新しい生活様式」を取り入れた学校生活等で様々なストレスにさらされる児童・生徒の心身の状況把握に努め、必要に応じて保護者や専門家、関係機関と連携して支援する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 感染症対策を継続し、学習指導要領等の趣旨を踏まえて「主体的・対話的で深い学び」の実現に努める。</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症に対する正しい知識と理解を深める学習やいじめを起ささないための集団づくり等により、偏見や差別を許さない人権が尊重された教育を推進する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・スクールサポートスタッフや学習支援員を配置し、教員の負担を軽減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学バス乗務員との連絡会を毎月開催する。 <p>イ 企画会議（管理職、首席、指導教諭等）が中心となり、迅速に対応する。</p> <p>ウ 子ども家庭センター、スクールカウンセラー等と連携して相談支援を行う。</p> <p>(2)</p> <p>ア・公開授業や研究授業等を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育自己診断「子どもが楽しくいきいきと授業に取り組んでいる」の肯定率[88.8%]を昨年度以上にする。 ICT活用公開授業の教員評価アンケート（4段階評価）の肯定的回答を95%以上にする。 <p>イ 学校教育自己診断の「人権」「いじめ」に関する項目の肯定的評価を前年度以上とする。</p> <p>[人権尊重の姿勢 85.7%] [いじめのない集団づくり 81.6%]</p>	<p>(1)</p> <p>ア・スクールサポートスタッフ・学習支援員を配当時間の80%以上配置。(○)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学バス連絡会を毎月開催。(○) <p>イ・月1回以上の企画会議に加え、朝のミニ企画会議を毎日開催。迅速な情報共有・対応を行っている。(◎)</p> <p>ウ・コロナ関連での連携実績はなかったが、児童生徒の心身の状態や事案に応じて連携。(○)</p> <p>(2)</p> <p>ア・コロナ感染状況に応じてオンラインの活用や人数制限などの工夫を行って実施。(○)</p> <ul style="list-style-type: none"> 85.5%。中学部(82.7%)、高等部(82.4%)の肯定率が下がった。授業改善にさらに取り組んでいく。(△) コロナの影響により公開授業をとりやめ、代替として教員研修を実施。(一) <p>イ・人権尊重の姿勢：86.5%(○) ・いじめのない集団づくり：83.9%(○)</p>

府立富田林支援学校

2. 個に応じた指導の充実と専門性の向上	<p>(1) 一人ひとりのニーズに対応した指導の充実 ア「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用を推進し、教育活動を充実させる。</p> <p>イ ICT を活用した取組みの推進</p>	<p>(1) ア「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の有効活用を進め、教育活動のさらなる充実を図る。</p> <p>イ 1人1台端末の導入に伴い、ICTを活用した授業改善を進める。</p>	<p>(1) ア・学校教育自己診断（保護者用）「学校は『個別の教育支援計画』と『個別の指導計画』に基づいた指導を行っている」の肯定率[93.9%]を昨年度以上にする。 ・学校教育自己診断（教員用）「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度計画に生かしている。」の肯定率を昨年度[93.3%]以上にする。 ・学校教育自己診断の「学校は保護者が授業を参観する機会を多く設けている。」の肯定率を昨年度[68.9%]以上にする。</p> <p>イ ICT活用授業の教員評価アンケートの肯定評価を昨年度[96%]以上にする。</p>	<p>(1) ア・91.2%。高等部に否定的な意見がある。新様式を本年度から本格実施。(△) ・89.7%。否定的な評価をした教員は15人。(△) ・65.3%。コロナの影響により1学期は1年のみ参観を実施。2学期は学部ごとに参観週間を設け、分散して実施。(△)</p> <p>イ・コロナの影響によりICT活用授業の公開をとりやめ、代替として教員研修を実施。授業の場面に応じてICTを活用している教員がほとんどである。(一)</p>
	<p>(2) キャリア教育の充実 ア 小中学部からのキャリア教育の充実 イ 進路指導の充実</p> <p>ウ PTA 進路委員会との連携充実</p>	<p>(2) ア「個別の教育支援計画」に応じた児童生徒のキャリア支援を検討し、小中学部段階からのキャリア教育を充実させる。</p> <p>イ 各市町村の関係機関等と連携して進路指導の充実をさらに進める。</p> <p>ウ PTA 進路委員会と連携し、進路指導の充実を進める。</p>	<p>(2) ア 小中学部段階から卒業学年を中心にキャリア教育を充実させる。</p> <p>イ 学校主催の「福祉懇談会」に参加する関係機関数を昨年度[17]以上にする。</p> <p>ウ PTA 進路委員会主催の学習会や見学会を3回以上開催する。</p>	<p>(2) ア・教育課程検討委員会で協議。中3生徒と高3生徒の交流授業を実施。(○)</p> <p>イ・福祉懇談会は1月に延期して実施。参加機関数は15。目標を下回ったがコロナ禍においては綿密な連携の成果と考える。(○)</p> <p>ウ・コロナの影響によりPTA 進路委員会は参集せず、見学会も実施せず。学習会は2月に1回実施。(一)</p>
	<p>(3) 児童生徒指導の充実 ア 自己肯定感を高める指導についての校内研修を実施する。 イ 校医や臨床心理士等との連携を強化する。</p>	<p>(3) ア・日常の教育活動や学校行事（運動会、学習発表会、作品展等）で児童生徒が積極的に取り組み、成功体験を積むことにより自己肯定感を高める指導、支援を進める。</p> <p>イ・精神科校医や臨床心理士等による教育相談を継続し、個に応じた指導の充実を図る。 ・福祉医療関係人材活用事業(PT・ST)を継続し、個に応じた指導の充実を図る。</p>	<p>(3) ア・学校教育自己診断の「学校行事は児童生徒が積極的に参加できるよう工夫されている」の『よくあてはまる』を昨年度[58.9%]以上にする。</p> <p>イ・精神科校医や臨床心理士等による教育相談をそれぞれ6回以上実施する。 ・福祉医療関係人材活用事業(PT・ST)による相談実績を昨年度[27回]以上にする。</p>	<p>(3) ア・46.6%。肯定的評価は83.4%。コロナの影響により通常の運動会・学習発表会は実施せず。校内運動発表、劇学習等の代替活動を実施。(△)</p> <p>イ・精神科校医相談：7回実施。 臨床心理士相談：10回実施。(○)</p> <p>・PT相談：16回実施。 ST相談：13回実施。(○)</p>
	<p>(4) 支援教育に関する専門性の向上 ア 知的障がい支援学校としての専門性の向上</p> <p>イ 初任者の教員の資質・能力の向上を図る。</p>	<p>(4) ア・外部講師による研修により、知的障がい教育の専門性向上に努める。</p> <p>イ・初任者の研究授業を行い、授業力向上を図る。 ・初任期教員にメンター役教員を同じクラス担任に配置するなど、OJTを進める。</p>	<p>(4) ア・外部講師による専門性向上研修を1,2学期に3回以上実施する。</p> <p>イ・2学期以降に初任者全員の研究授業および研究協議を行う。 ・メンタルヘルスチェックの「上司、同僚によるサポート」を昨年度[上司7.8、同僚8.9]以上にする。</p>	<p>(4) ア・大学教授を招いて3回実施。授業改善につながっている。(○)</p> <p>イ・初任者全員について2学期から3学期にかけて研究授業・研究協議を実施。(○) ・上司：7.7。同僚：8.7。いずれも低下したが、いずれも全国平均（上司7.5、同僚8.2）に比べると高い水準を維持。全ての初任期教員についてメンター役教員を同じクラス担任に配置し、相談体制を整えた。(○)</p>

府立富田林支援学校

<p>3. 地域と連携した安全、安心で魅力ある学校づくり</p>	<p>(1) 地域連携 ア 地域の小中学校との交流及び共同学習を充実させ、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。 イ 地域の関係団体・グループとの連携を深め、教育コミュニティづくりを推進する。</p>	<p>(1) ア 富田林市立東條小学校、富田林市立金剛中学校との交流活動を実施し、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。 イ 府の教育コミュニティづくり推進事業を活用し、教育コミュニティづくりを推進する。</p>	<p>(1) ア・児童生徒の交流会を各2回以上実施する。 ・教員間交流(授業研究等)も実施する。 イ・学校支援コーディネーターの活動回数を昨年度[70回]程度にする。 ・地域ボランティアの協力により、環境整備活動や読書活動等の学校支援活動を昨年度[36回]程度実施する。 ・在校生や卒業生の休日活動や長期休業中の活動を10回以上実施する。 ・PTAと連携して家庭教育支援の取組みをこれまでと同様に(R1:2 R2:0回)継続する。</p>	<p>(1) ア・対面形式の交流は中止。代替でビデオ交流、作品交流を実施。(○) ・コロナの影響により教員間交流は中止。代替として本校教員による出前授業を1回実施。(○) イ・3人のコーディネーターがコロナの影響により7月から活動開始。のべ63回活動。(一) ・コロナの影響により7月から1月にかけてのべ18回活動。(一) ・コロナの影響により実施せず。(一) ・コロナの影響によりミニ運動会、スプリングコンサートは中止。(一)</p>
	<p>ウ 南海トラフ地震等の自然災害への防災対策を進める。</p>	<p>ウ 防災対策PTを設置し、府の防災アドバイザー派遣事業を活用して全校的に取組みを進める。</p>	<p>ウ・自然災害を想定した各種訓練(火災避難、地震避難、防犯避難等)を各1回実施する。 ・PTAや地域ボランティアと連携して防災炊き出し訓練を実施する。</p>	<p>ウ・火災避難訓練、防犯訓練を各1回、大規模災害(地震)訓練を2回実施。防災PTと訓練担当分掌が連携し、課題の共有が大きく進んだ。(◎) ・コロナの影響により炊き出し訓練は実施せず。代替として給食を活用した防災食体験を1月に実施。(○)</p>
	<p>(2) 南河内地域の支援教育力の向上 ア 相談対応による地域の支援教育力の向上を図る。 イ 府の地域支援整備事業の推進</p>	<p>(2) ア 市町村の教育委員会やリーディングチームと連携して相談対応や研修、連絡会議等を行い、地域の支援教育力の向上に努める。 イ 事業の企画運営に参画し、主体的に推進する。</p>	<p>(2) ア・相談対応の回数を昨年度[41回]程度にする。 ・就学相談の回数を昨年度[26回]程度にする。 イ 事業の企画運営会議への参加を昨年度[17回]程度にする。</p>	<p>(2) ア・相談対応を33回実施。指標には届かなかったがコロナ禍においてはオンラインを活用するなど工夫して実施した。(○) ・就学相談を24回実施。(○) イ・事業の企画運営会議に20回参加。(○)</p>
<p>(3) 教育と福祉の連携 ア 児童生徒の地域生活を充実させる。</p>	<p>(3) ア・地域の福祉関係会議(自立支援協議会、障がい者施策推進協議会等)に参加し、地域での生活支援について情報共有し、協働体制を構築する。 ・放課後デイサービスとの連携を充実させる。</p>	<p>(3) ア・地域の福祉関係会議への参加を昨年度[21回]程度にする。 ・放課後デイサービス各事業所との連携会議を各学期に開催する。</p>	<p>(3) ア・福祉関係会議に14回参加。コロナの影響により会議の出席依頼が減少。(一) ・コロナの影響により集合型の会議は開催せず。メール等で行事予定や来校時の留意事項について情報共有を進めている。(○)</p>	

府立富田林支援学校

4. 学校運営	<p>(1) 協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。</p> <p>(2) 外部評価を真摯に受け止め、教育活動の改善に努める。</p> <p>(3) 安全安心な学校をめざして、安全衛生、アレルギー管理、個人情報の保護等に取り組む。</p> <p>(4) PTA 活動の推進</p> <p>(5) 働き方改革の推進 ア 全校一斉退庁日の取組み継続と学校休業日設定 イ 授業研究、教材研究の時間確保 ウ 各学部業務の縮減と効率化</p>	<p>(1) 各学部の教員の交流、情報共有を進め、協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。</p> <p>(2) 学校運営協議会の意見や学校教育自己診断結果を真摯に受け止め、教育活動の改善に努める。</p> <p>(3) ・安全衛生委員会を中心に安全衛生管理を行う。 ・アレルギー管理委員会を中心に食品アレルギー等の管理を行う。 ・個人情報管理委員会を中心に個人情報の管理を行う。</p> <p>(4) PTA 活動を推進し、全校への広報を進めるとともに学校および地域と連携して児童生徒の活動充実と家庭教育力の向上をめざす。</p> <p>(5) ア 全校一斉退庁日の取組みをさらに進めるとともに、年次休暇取得を促進する。 イ 会議資料の事前配布と内容精選等を進め、授業研究、教材研究の時間を確保する。 ウ 各学部においても業務の見直しを進め、全体の業務量縮減と効率化に取り組む。</p>	<p>(1) 教員間の報連相を高めることにより、メンタルヘルスチェックの分析結果「職場のサポート」「健康リスク」を昨年度[R 2:職場 89、健康 89]以下にする。</p> <p>(2) ・学校運営協議会からの意見や提言に基づく取組みや学校教育自己診断(2学期)の結果に対する課題解決策を検討する。 ・学校教育自己診断(保護者)回収率を昨年度[53.4%]以上にする。</p> <p>(3) ・安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生管理を継続する。 ・アレルギー管理委員会を毎月開催し、事案防止に努める。 ・個人情報管理委員会を毎月開催し、事案防止に努める。</p> <p>(4) 学校教育自己診断の「PTA 活動に対する肯定的評価」を一昨年度 [R 1 :86.5%]以上とする。</p> <p>(5) ア・毎週金曜日を全校一斉退庁日とする。 ・夏季、冬季、春季休業中等での年休取得を促進する。 イ・各種会議の内容精選と事前資料配布等により、会議の効率化を図る。 ウ 業務に必要な電子データを共有し、活用することによって業務の効率化を図る。</p>	<p>(1) ・職場 92、健康 92。いずれもリスクが高まったが、全国平均(いずれも 100)に比べて良好な数値を維持。(△)</p> <p>(2) ・昨年度、ICT 活用や余暇活動について助言をいただき、授業や指導に取り入れた。(○) ・回収率 51.2%。回収期間を長く設定したが回収率アップとはならなかった。(△)</p> <p>(3) ・安全衛生委員会は毎月開催。(○) ・アレルギー管理委員会は4月と3月に定例開催。毎月の個別アレルギー食品確認は書面で行った。(△) ・個人情報管理委員会は、議事を調整し2か月に1回程度開催。ヒヤリハットはその都度情報共有した。(△)</p> <p>(4) ・74.6%。コロナの影響により行事その他の活動の多くを自粛。役員会は毎月開催し、役員会だよりを発行した。(一)</p> <p>(5) ア・職員会議及び当日の放送で呼びかけ。金曜日の時間外在留は減少傾向。(○) ・職員会議等で呼びかけ。多くの教職員が計画的に長期休業中に年休を取得。(○) イ・事前資料配付を徹底。会議所要時間は短縮傾向だが、多忙感の解消にはつながっていない。会議や行事の精選が必要。(△) ウ・指導案、教材、企画書等、業務に必要なもののデータ化は進んでいるが、その作業に時間をかけている現状。効果は徐々に表れてくると考える。(△)</p>
---------	---	--	---	--